

案件概要書

2012年9月7日

国際協力機構 東南アジア・大洋州部 東南アジア第六・大洋州課

1. 案件名（国名）

国名： 東ティモール民主共和国

案件名： コモロ川上流新橋建設計画（Construction of Upper Comoro Bridge）

2. 事業の背景と必要性

(1) 当該国における運輸セクターの開発実績（現状）と課題

東ティモール国の平均人口増加率は、2000年～2009年の4.1%から、2010年には2.4%に下がったものの、以後、同水準の増加率を保っており、今後もこの水準で推移すれば、30年後には人口が倍増することになる。現在、全人口の約2割が居住する首都ディリ東部に位置する市街地中心部は、地形上、既に新規宅地開発の余地が限られていることから、首都の人口分布は、市街地西側を南北に流れるコモロ川を挟んで、空港の位置する西方に拡大しており、同市内の東西間の交通量が急増している。しかし、コモロ川を横断する橋梁は現在一本しかなく、交通量が増加する時間帯には、同橋への交通の集中により渋滞が発生し、市内交通を麻痺させている。東ティモール政府は、渋滞軽減のための応急処置として、同橋を片側一車線から片側二車線へ拡幅する工事を始めたが（2012年末完成予定）、東ティモール国道路マスタープラン（2010-2019）における需要予測によれば、全車両保有台数、交通量ともに大幅に増加する見込みであるところ、今後の交通需要増加に対応するには不十分である。コモロ川を渡河し、同市の東西を連結する橋梁を新たに建設し、市内交通の分散化による渋滞の軽減を図ることが喫緊の課題となっている。

(2) 当該国における首都の運輸セクターの開発政策と本事業の位置づけ及び必要性

東ティモール政府は、「戦略的開発計画（SDP）2011-2030」にて、全国に6か所の経済開発地域を設定している。その筆頭であるティバル・ディリ・ヘラ統合経済地域（ディリを挟み北部海岸を東西に繋ぐ地域）については、道路・橋梁等の経済インフラ開発の推進を掲げているところ、コモロ川にディリ市の東西を結ぶ新たな橋梁を建設する事業（以下「本事業」という。）は、東ティモールの開発政策に合致している。また、市内交通の分散化により、同統合経済地域の発展に貢献する事業として、本事業の早期実施の必要性は高い。

(3) 運輸セクターに対する我が国の援助方針

「JICA 国別分析ペーパー」では、国家の基軸となる産業の強化やその基盤整備が重点課題であると分析している。我が国の「対東ティモール民主共和国別援助方針」も、東ティモールの最大の課題である経済活動活性化のため、インフラ整備や産業人材育成に関する支援を重点的に行うことを定めており、本事業はこれら分析、方針に合致する。

(4) 他の援助機関の対応

ADBは「東ティモール道路マスタープラン（2010-2019）」の策定、道路改修（国道）、実施機関（インフラ省）の事業運営に係る能力強化等を実施。世銀も2011年から道路セクターへの支援を開始した（国道）。その他、EU、オーストラリア、ドイツ、ノルウェー等が、村落開発のコンポーネントとして、村道の整備を行っている。

3. 事業概要

(1) 事業の目的

本事業は、首都ディリ市街地の東西を連結する橋梁を建設することにより、市内交通の分散化による渋滞の軽減を図り、もって東ティモールの経済活性化に寄与するものである。

(2) プロジェクトサイト/対象地域名

東ティモール民主共和国ディリ県コモロ地区

(3) 事業概要

- 1) 土木工事、調達機器等の内容：橋梁（片側一車線、橋長 210m）、取付道路
- 2) コンサルティング・サービス/ソフトコンポーネントの内容：詳細は協力準備調査にて確認する。
- 3) 調達・施工方法：詳細は協力準備調査にて確認する。

(4) 事業実施体制

事業実施機関：公共事業省

(5) 環境社会配慮・貧困削減・社会開発

1) 環境社会配慮

① カテゴリ分類：B

② カテゴリ分類の根拠：本事業は、「国際協力機構環境社会配慮ガイドライン」（2010年4月公布）に掲げる道路・橋梁セクターのうち大規模なものに該当せず、環境への望ましくない影響は重大でないと判断され、かつ、同ガイドラインに掲げる影響を及ぼしやすい特性及び影響を受けやすい地域に該当しないため。

2) 貧困削減促進等：特になし。

- (6) 他スキーム、他ドナー等との連携：道路交通の分野で、我が国は2012年3月「国道一号線整備計画（52.78億円）」の実施を決定。そのほか、技術協力「道路施工技術能力向上プロジェクト」を実施中。他ドナーでは、ADBが「東ティモール国道路マスタープラン（2010-2019）」の策定を支援。世銀も2011年から道路セクターへの支援を開始。
- (7) その他特記事項：東ティモール政府が日本の橋梁技術に関心を有しているところ、日本の技術を活用する可能性について検討する。

4. 過去の類似案件の評価結果と本事業への教訓

(1) 類似案件の評価結果

既往の当該分野における類似案件の評価等では、インフラ施設の持続的な活用のためには、適切な維持管理が重要であるが、道路・橋梁の整備が進むにつれて、その維持管理の需要も増大することから、維持管理のための予算の確保や効率的な維持管理作業が重要であるとの教訓が得られている。

(2) 本事業への教訓

維持管理のための予算確保については、既に東ティモール政府にその枠組み、体制が作られており、開発予算に占める維持管理費の割合は増加傾向にあるが、調査において予算措置を含む維持管理計画を確認する。また、効率的な維持管理作業の実施のために必要な技術指導をソフトコンポーネントとして含めることを検討する。

以上

〔別添資料〕地図

プロジェクトサイト位置図

